

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

平成23年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は511人で前年度より135人減少している。

これを学歴別にみると、大学卒が378人と最も多く、次いで短大卒が96人で、高校卒が37人となっている。

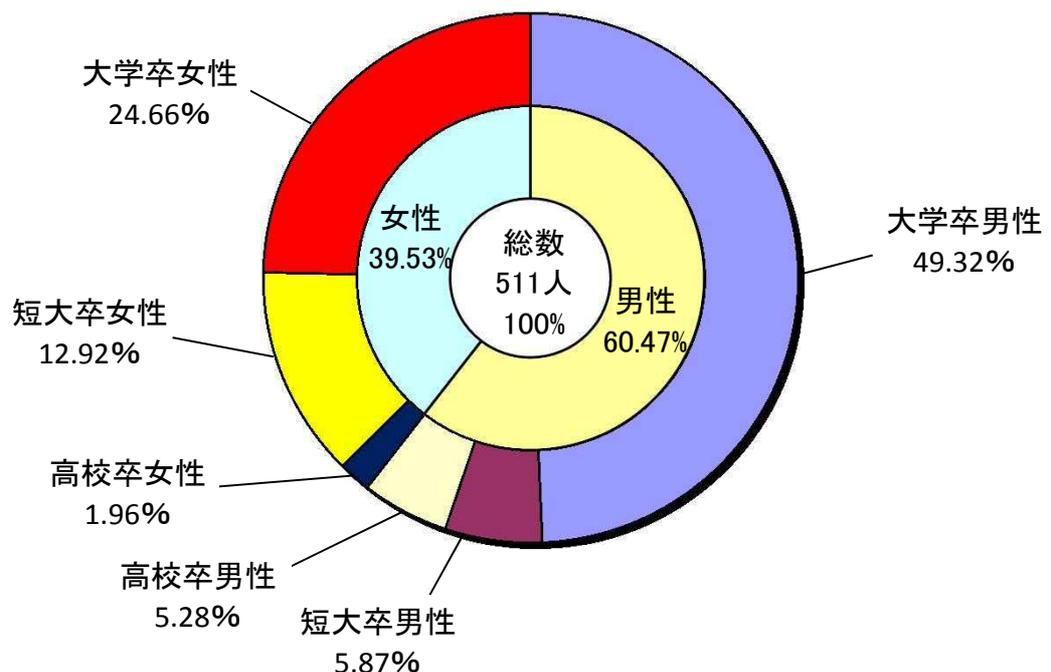
また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

年度		23年度	22年度	対前年度増減数
学歴・性別				
総数	男性	309	437	△ 128
	女性	202	209	△ 7
	計	511	646	△ 135
大学卒	男性	252	395	△ 143
	女性	126	136	△ 10
	計	378	531	△ 153
短大卒	男性	30	27	3
	女性	66	65	1
	計	96	92	4
高校卒	男性	27	15	12
	女性	10	8	2
	計	37	23	14
中学卒	男性	0	0	0
	女性	0	0	0
	計	0	0	0

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は一般事務職で、全体の23.68%を、次いで消防職が16.44%を占めている。

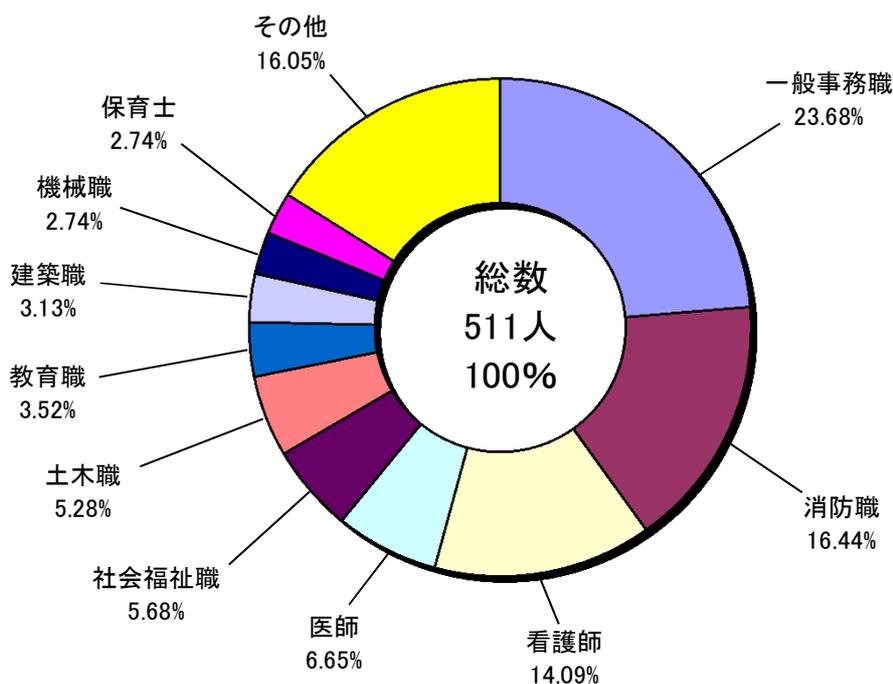
また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において増加しているのは、看護師、医師、建築職、保育士の4職種で、他の6職種は減少している。

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	23年度	22年度	対前年度増減数
総 数	511	646	△ 135
一般事務職	121	160	△ 39
消 防 職	84	97	△ 13
看 護 師	72	70	2
医 師	34	31	3
社会福祉職	29	52	△ 23
土 木 職	27	41	△ 14
教 育 職	18	34	△ 16
建 築 職	16	15	1
機 械 職	14	16	△ 2
保 育 士	14	9	5
そ の 他	82	121	△ 39

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

- (1) 所属別役職別昇任者数及び昇格者数
所属別役職別の昇任・昇格者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任・昇格者数

所属 役職		総 数	市 長 事 務 部 局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会 事 務 局	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	人 数	864(250)	532(183)	68(5)	7(0)	87(48)	120(2)	39(10)	11(2)
局 長 級	人 数	15(1)	11(1)	1(0)	-	-	1(0)	-	2(0)
	平均年齢	56歳7月	56歳7月	54歳8月	-	-	57歳6月	-	57歳5月
部 長 級	人 数	66(6)	38(2)	2(0)	1(0)	14(4)	6(0)	4(0)	1(0)
	平均年齢	53歳10月	55歳4月	52歳4月	54歳6月	49歳3月	56歳5月	53歳10月	52歳3月
課 長 級	人 数	154(29)	94(22)	12(0)	1(0)	17(6)	19(0)	9(0)	2(1)
	平均年齢	51歳0月	51歳8月	50歳2月	58歳7月	45歳10月	52歳5月	52歳1月	49歳3月
課長補佐	人 数	162(39)	109(31)	12(1)	2(0)	7(4)	22(1)	6(2)	4(0)
	平均年齢	50歳5月	50歳8月	48歳1月	48歳6月	52歳11月	50歳4月	52歳2月	47歳3月
係 長 級	人 数	208(59)	124(43)	19(0)	2(0)	28(15)	28(0)	6(1)	1(0)
	平均年齢	40歳7月	41歳0月	39歳11月	40歳6月	38歳3月	41歳7月	41歳9月	33歳11月
主 任	人 数	259(116)	156(84)	22(4)	1(0)	21(19)	44(1)	14(7)	1(1)
	平均年齢	38歳4月	38歳8月	37歳9月	44歳10月	39歳0月	35歳6月	43歳1月	38歳9月

(注) ()内は女性の人数

- (2) 所属別及び給料表別昇格者数
所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

第4表 所属別昇格者数 (単位:人)

所属 \ 年 度	23 年 度	22 年 度	対前年度増減数
総 数	1,265	1,398	△ 133
市長事務部局	770	901	△ 131
上下水道局	103	107	△ 4
交 通 局	11	21	△ 10
病 院 局	122	146	△ 24
消 防 局	168	128	40
教育委員会事務局	80	76	4
選管・監査・人事委・議会局	11	19	△ 8

第5表 給料表別昇格者数 (単位:人)

所属 \ 年 度	23 年 度	22 年 度	対前年度増減数
総 数	1,265	1,398	△ 133
行政職給料表(1)	666	765	△ 99
行政職給料表(2)	128	154	△ 26
医療職給料表(1)	3	2	1
医療職給料表(2)	57	69	△ 12
大学教育職給料表	2	1	1
高等学校教育職給料表	6	5	1
消防職給料表	167	128	39
上下水道企業職給料表(1)	83	91	△ 8
上下水道企業職給料表(2)	20	16	4
交通企業職給料表(1)	5	7	△ 2
交通企業職給料表(2)	2	6	△ 4
交通企業職給料表(3)	4	8	△ 4
病院企業職給料表(1)	10	17	△ 7
病院企業職給料表(2)	0	0	0
病院企業職給料表(3)	17	20	△ 3
病院企業職給料表(4)	95	109	△ 14

- (3) 降任・降格の状況
降任・降格者は5人となっている。分限処分等については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況(17ページ)」を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

第6表 任命権者を異にする異動者数 (単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市 長 事 務 部 局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会 事 務 局	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局
総 数	148 (615)	71 (433)	18 (5)	6 (23)	17 (23)	1 (8)	15 (107)	20 (16)
市 長 事 務 部 局	66 (172)		17	4	16	1	14	14
上 下 水 道 局	14 (376)	14						
交 通 局	5 (8)	5						
病 院 局	10 (21)	5	1	1			1	2
消 防 局	2 (6)	2						
教 育 委 員 会 事 務 局	26 (13)	23						3
選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局	25 (19)	22		1	1			1

(注) ()内は22年度の数值

- (2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 \ 新給料表	総数	行政職給料表(1)	行政職給料表(2)	医療職給料表(1)	医療職給料表(2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表(1)	上下水道企業職給料表(2)	交通企業職給料表(1)	交通企業職給料表(2)	交通企業職給料表(3)	病院企業職給料表(1)	病院企業職給料表(2)	病院企業職給料表(3)	病院企業職給料表(4)
総数	99 (496)	27 (339)	17 (95)	0 (0)	4 (7)	0 (0)	4 (1)	4 (4)	21 (5)	0 (0)	8 (22)	0 (0)	0 (0)	10 (18)	0 (0)	0 (0)	4 (5)
行政職給料表(1)	63 (79)	15		3		4	4	20		7				10			
行政職給料表(2)	0 (0)																
医療職給料表(1)	0 (0)																
医療職給料表(2)	4 (4)																4
大学教育職給料表	0 (0)																
高等学校教育職給料表	1 (3)	1															
消防職給料表	2 (4)	2															
上下水道企業職給料表(1)	12 (314)	12															
上下水道企業職給料表(2)	2 (62)		2														
交通企業職給料表(1)	5 (8)	5															
交通企業職給料表(2)	0 (0)																
交通企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(1)	9 (17)	7							1		1						
病院企業職給料表(2)	0 (0)																
病院企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(4)	1 (5)				1												

(注)総数下段の()内は22年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

- (1) 分限処分等の状況
分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より15人増加して113人となっている。

第8表 分限処分等の人数 (単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	113 (98)	0 (0)	0 (0)	113 (97)	0 (1)
市長事務部局	62 (60)			62	
上下水道局	11 (5)			11	
交通局	7 (4)			7	
病院局	8 (4)			8	
消防局	7 (4)			7	
教育委員会事務局	18 (20)			18	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (1)				

(注) ()内は22年度の数値

- (2) 懲戒処分の状況
懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より14人減少して15人となっている。

第9表 懲戒処分の人数 (単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	15 (29)	5 (16)	2 (0)	8 (10)	0 (3)
市長事務部局	4 (4)		2	2	
上下水道局	0 (2)				
交通局	10 (21)	5		5	
病院局	0 (0)				
消防局	0 (2)				
教育委員会事務局	1 (0)			1	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は22年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より18人増加している。

これを職種別にみると事務職(85人)と技術職(87人)が多く、合わせて172人(60.56%)を占めている。

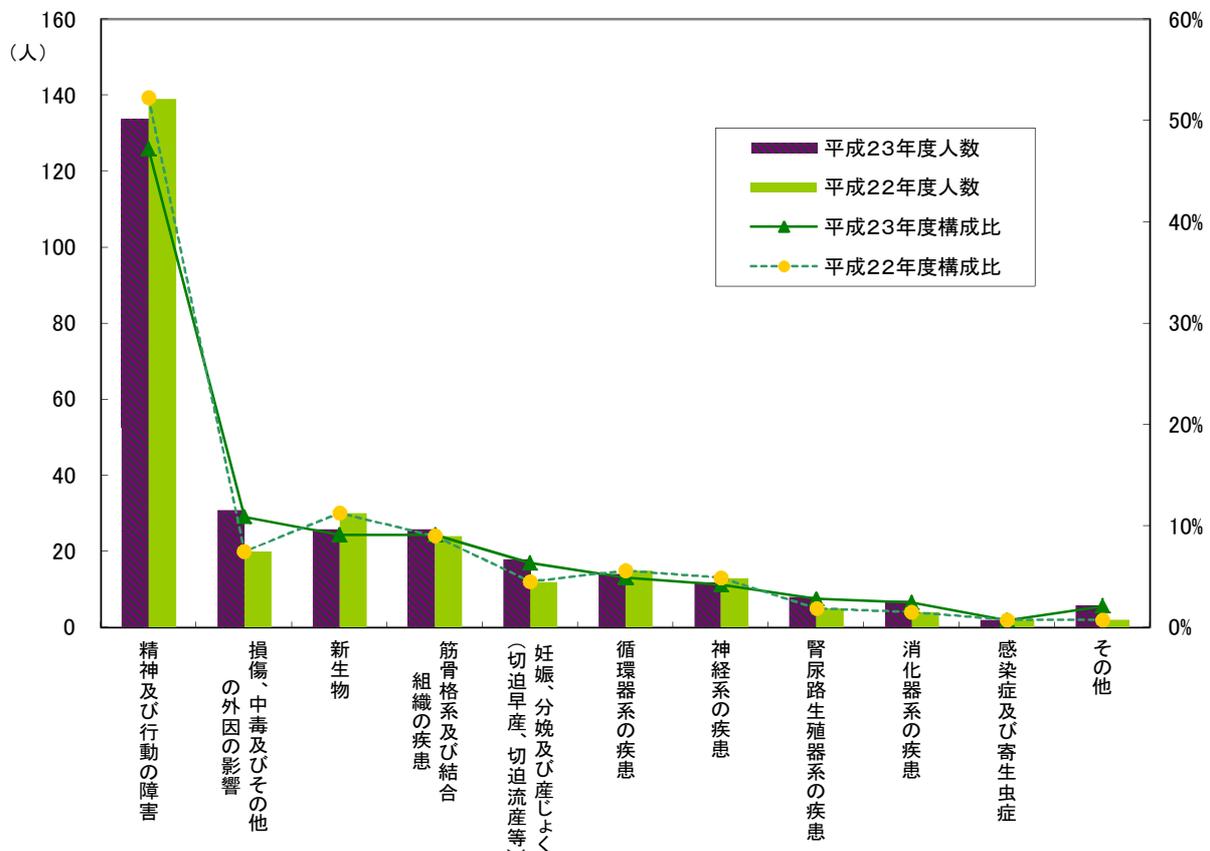
また、疾病分類別にみると下図のとおり精神及び行動の障害が最も多く、47.18%を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職種	年度	23年度	22年度	対前年度増減数
総数		284	266	18
事務職		85	102	△17
技術職		87	73	14
技能職		35	22	13
業務職		53	44	9
消防職		20	18	2
教育職		4	7	△3

(参考) 疾病分類別長期病気休暇者数及び構成比



(注) 疾病分類は、厚生労働省保険局「社会保険表章用疾病分類表」により分類

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

平成23年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は670人で、前年度より1人減少している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	23年度	22年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	434	441
女性		236	230	6
計		670	671	△1
退職率	男性	5.07%	5.06%	0.01%
	女性	5.80%	5.40%	0.40%
	計	5.31%	5.17%	0.13%

(注)「退職率」は、各翌年度の4月1日現在における職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(344人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(108人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総数	670	100.00%	434	100.00%	236	100.00%
1年未満	8	1.19%	4	0.92%	4	1.69%
1年以上5年未満	108	16.12%	69	15.90%	39	16.53%
5年以上10年未満	42	6.27%	12	2.76%	30	12.71%
10年以上15年未満	23	3.43%	6	1.38%	17	7.20%
15年以上20年未満	13	1.94%	3	0.69%	10	4.24%
20年以上25年未満	43	6.42%	29	6.68%	14	5.93%
25年以上30年未満	34	5.07%	21	4.84%	13	5.51%
30年以上35年未満	55	8.21%	35	8.06%	20	8.47%
35年以上	344	51.34%	255	58.76%	89	37.71%
平均勤続年数 ()内は22年度の数值	26.7年 (27.3年)		28.9年 (30.2年)		22.6年 (21.5年)	

(3) 職種別退職者数

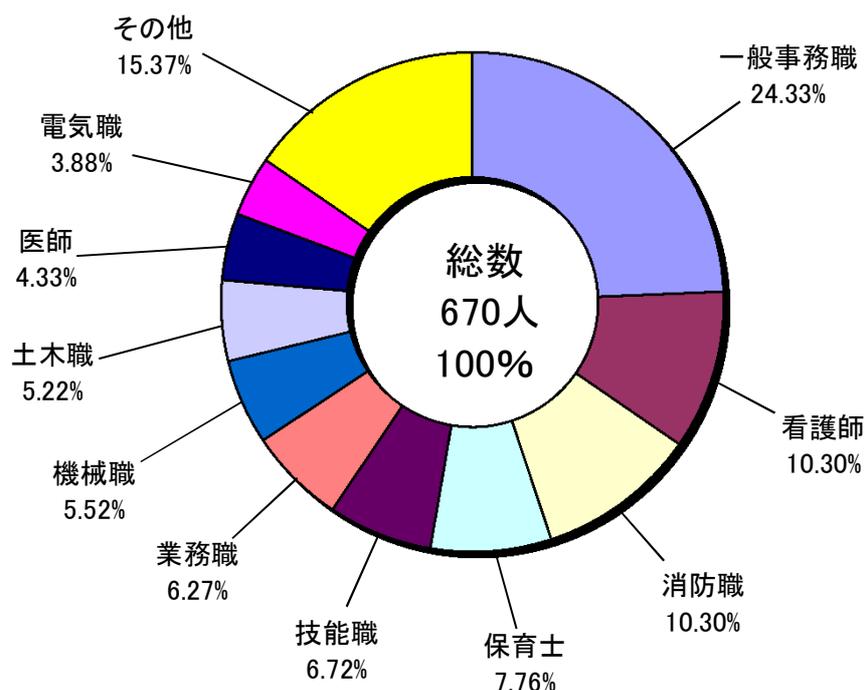
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、一般事務職の退職者が163人と最も多く、全体の24.33%を占め、次いで看護師及び消防職の69人で、10.30%を占めている。

第13表 職種別退職者数

(単位:人)

職 種	年 度	退 職 者 数		対 前 年 度 増 減 数	平 均 勤 続 年 数 (年)
		23年度	22年度		
総 数		670	671	△ 1	26.7
一 般 事 務 職		163	164	△ 1	30.4
看 護 師		69	72	△ 3	13.6
消 防 職		69	92	△ 23	33.9
保 育 士		52	57	△ 5	34.5
技 能 職		45	40	5	27.3
業 務 職		42	50	△ 8	25.9
機 械 職		37	19	18	38.2
土 木 職		35	30	5	30.7
医 師		29	39	△ 10	2.7
電 気 職		26	18	8	35.2
そ の 他		103	90	13	20.0

(参考)職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

退職事由別に退職者の状況をみると第14表のとおりであり、定年が386人(退職者の57.61%)と最も多く、次いで勸奨が75人(同11.19%)、転職(民間)が47人(同7.01%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が299人(男性退職者の68.89%)、勸奨が31人(同7.14%)で、これら高年齢退職者は合わせて330人(同76.04%)となっている。一方、女性は、定年及び勸奨による退職者は合わせて131人(女性退職者の55.51%)となっている。

また、退職事由別にみると次ページの図のとおり、転職(官公署)、私傷病等による退職が増加し、公務外死亡、勸奨、進学等による退職は減少している。

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	670	100.00%	26.7	434	100.00%	28.9	236	100.00%	22.6
定 年	386	57.61%	35.2	299	68.89%	35.7	87	36.86%	33.7
勸 奨	75	11.19%	33.1	31	7.14%	31.5	44	18.64%	34.3
転職(官公署)	30	4.48%	4.4	19	4.38%	2.7	11	4.66%	7.4
転職(民間)	47	7.01%	3.9	26	5.99%	3.0	21	8.90%	5.0
進 学	7	1.04%	4.3	3	0.69%	3.7	4	1.69%	4.8
私 傷 病	24	3.58%	15.4	11	2.53%	19.5	13	5.51%	11.9
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務死亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	9	1.34%	27.6	9	2.07%	27.6	0	-	-
そ の 他	92	13.73%	9.1	36	8.29%	8.5	56	23.73%	9.4

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

